

- 日本人は1日300ℓもの水を使用。アフリカでは1日10ℓ以下の水のために8時間もの水汲みを強いられている地域もある
- 世界では水と衛生施設の不足により毎年180万人(1日約5,000人)の子どもが死亡
- 蛇口を回せばいつでも清潔な水を利用できる日本人の水問題への関心は高くない
- 我が国の産業と雇用を支える水
(全就労人口の約5割が何らかの形で水と関わっている産業に就労)

日々の暮らしの中で水のありがたさは実感されにくい日本



『水』は大切であるとの認識が必要

- 経済のグローバル化が進み、輸入品の多くは海外で水を使用して生産
- 地球温暖化やそれに伴う気候変動は、水を通じて人類を含め生態系全般に影響を及ぼす

世界の水問題は他人ごとではなく、我が国にとっても切実な問題としてとらえる必要

有識者からのヒアリングを踏まえて水問題の現状や課題を整理

水を取り巻く世界の現状

- 21世紀は水をめぐる争いの世紀
- 安全な飲料水を継続して利用できない人口は約9億人(うちアジア5億人)
- 衛生施設を継続して利用できない人口は約25億人(うちアジア18億人)

- 国連ミレニアム開発目標 (MDGs)
「2015年までに、安全な飲料水と基礎的な衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減」
- 人口の増加や気候変動の影響等により、洪水や渇水、水質汚染などの問題がさらに深刻化

環境問題全般の視点 (地球温暖化、生物多様性、循環型社会など)

水を取り巻く我が国の現状

- かつての激甚な水質汚濁は改善
- 湖沼などの閉鎖性水域の水質改善は不十分
- 多様な有害物質による土壌や地下水の汚染
- 都市化の進展、生活様式の変化等により、生態系が劣化し、身近な水環境で人と水がふれあう機会の喪失

- 気候変動による降雨量や水生生物の生息環境の変化
- 農作物、畜産物などの形で大量のバーチャルウォーター(仮想水)を海外から輸入し世界の水に依存。輸入製品の生産にも大量の水を使用し、他国の水環境に負荷を与えている

環境省として取り組むべきことを水環境戦略としてとりまとめ

今後の水環境戦略（3つの柱）

(1) 水環境に恵まれた社会の構築

1) 身近な水環境の保全・再生

- ・河川管理者等との連携による身近な水環境の保全・再生
- ・川で遊ぶ子どもの増加、多くの人々が「里川」「里海」を持てる社会づくり
- ・生物多様性に重要な役割を果たす水田等の保全

2) 地域の望ましい湖沼の創出

- ・湖沼の汚濁メカニズムの徹底的解明
- ・小規模事業場等からの汚濁負荷削減対策や浄化槽整備などによる人口散在地域での効率的な汚水処理の推進、面源負荷対策の強化
- ・内湖や湖辺植生の創出、湖沼の底泥浚渫や覆砂

3) 貴重な地下水・土壌の保全

- ・いったん汚染されると回復が困難な地下水・土壌の効果的な未然防止対策
- ・過剰な地下水取水の抑制や良質かつ豊かで安定した水を供給する水源の保全や雨水浸透等による地下水涵養による持続可能な地下水利用

4) 気候変動に伴う水環境の変化への対応

- ・気候変動に伴う水環境への影響把握や適応策の検討
- ・アジア水環境パートナーシップ（WEPA）等を通じたアジア各国との連携

(2) 水環境面における国際貢献

1) 深刻化する水環境問題への国際貢献

- ・世界の水問題の解決に向けた取組を我が国が行うことは、国民の生命や食料の安全保障にとって不可欠
- ・飲料水や衛生施設の確保などの水問題が深刻なアジア・アフリカ地域に対して、日本が有する知見や経験を提供、井戸掘り技術等の伝統技術や持続可能な技術の移転などの国際協力を継続的に推進
- ・アジア水環境パートナーシップ（WEPA）における各国の水環境に関する施策や技術情報等の共有、各国の水環境政策担当官の資質や水環境ガバナンスの向上
- ・中国における地域に適した水環境管理技術協力のさらなる発展

2) 水環境分野の海外ビジネス展開

- ・原水の浄水から汚水処理、汚水処理までの水循環サイクルにおける企画・計画から設計・施工、運営・管理・モニタリングをパッケージ化し、トータルシステムとして水環境ビジネスを展開

関係者の連携、協力、協働

国、地方自治体、住民、企業、NPO等

1) モニタリング・情報共有

- ・水利用状況を踏まえた水量・水質モニタリングによる水環境の的確な把握
- ・各省庁等が有する水環境関連情報を共有プラットフォームに一元的に集約し、施策や研究に活用
- ・各国の水環境に関するモニタリングデータの集約、施策や技術情報等のデータベース化

2) 人材育成

- ・定年期を迎える人材の貴重な経験や技術を継承するため地方環境研究所等を活用した研修等の実施
- ・海外での水環境分野のビジネス展開を担う人材の育成

3) 技術開発・技術普及

- ・低コスト・低エネルギーでかつ多様な条件に対応し、国際競争力を有する技術の開発とその普及

4) 環境教育・普及啓発

- ・地方環境研究所等を活用した環境教育・普及啓発の促進
- ・ウォーターフットプリントの活用

(3) 水環境戦略を推進する基盤づくり